

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	生徒指導・進路指導総合推進事業		担当部局庁	初等中等教育局		作成責任者	生徒指導室長 郷治 知道	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	児童生徒課				
会計区分	一般会計		施策名	II-2 豊かな心の育成				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	不登校への対応の在り方について(通知)H15.5 いじめ問題への取組の徹底についてH18.10 教育振興基本計画(平成20年7月1日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	いじめ、暴力行為、自殺、不登校などの生徒指導上の問題行動等に対する速やかで適切な対応を図るとともに、就職時の求職者(高校生)と求人側のミスマッチの改善や高い離職率の問題への対応等、生徒が将来設計の具体化を図ることができるような進路指導の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	いじめ、暴力行為、自殺、不登校、進路指導など生徒指導・進路指導の様々な課題の対応策について調査研究し、地方自治体等において各対応策を試行的に実践し(委託)、その有効性を検証、改善した上で、モデルとなる対応マニュアルやプログラム等を全国に普及を図るなどの取組を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算		491	279	226.7	0	
		繰越し等		0	0	0		
		計		491	279	226.7	0	
	執行額		465	314				
	執行率(%)			94.70%	112.54%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	①いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 ②不登校児童生徒数に占める、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合		成果実績			①79.3% ②31.2%	調査中	①90%以上 ②40%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	調査研究委託団体数		活動実績 (当初見込み)	団体数		92 ()	75 ()	- ()
単位当たりコスト	委託1件当たりのコスト (4,017千円/委託件数)		算出根拠	単位当たりコスト=平成23年度委託費決算額301,269千円/調査委託団体数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	初等中等教育等振興事業委託費	223.9百万円	0百万円	最近においてもいじめが背景事情として認められる生徒の自殺事案が発生するなど、いじめの問題をはじめとする児童生徒の問題行動等は極めて憂慮すべき状況にあることから、いじめ等の問題行動等に対して、より総合的な支援を実現するため、本事業を廃止し、新たな事業として再構築する。				
	教職員研修費	1.9百万円	0百万円					
	委員等旅費	0.3百万円	0百万円					
	諸謝金	0.5百万円	0百万円					
	職員旅費	0.1百万円	0百万円					
計	226.7百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	いじめ、不登校等の生徒指導上の課題は依然として憂慮すべき状況にあることから、各対応策を試行的に実践し、その有効性を検証、改善した上で、全国に成果の普及を図る本事業は優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、公募・企画競争がなされており、選定に当たっては外部委員により構成される審査委員会を経て事業が選定されている。また、対象費目については交付要綱に示しており、真に必要な経費に限定されている。また、委託1件当たりのコストは、昨年度に比べ約1,000千円減となっており、効率化に努めている。さらに、都道府県にあっては、再委託先を明記させるなどしており、適切である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	生徒指導、進路指導上の課題の解決を目指す本事業は、他に類似する事業が無く、また、事業内容は、複数の内容から各都道府県等がその現状に応じて選択できるようにしていることから、多様性かつ実効性の高い事業である。さらに、成果については、連絡協議会の開催や当省のHPで好事例を広く周知するなど、その成果の普及に努めており、適切である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度において、「生徒指導等に関する調査研究」とともに、事業再編し見直しを行ってきた。生徒指導、進路指導は、教科指導とともに、学校教育の根幹をなす重要な要素であり、いじめ、不登校等、様々な課題に対する対応策について、教育委員会等において調査研究を行う本事業の重要性は高く、今後とも効果的な事業の推進に取り組む必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	1. 事業評価の観点：この事業は、いじめ、暴力行為、自殺、不登校などの生徒指導上の問題行動等に対する速やかで適切な対応を図るとともに、就職者の求職者（高校生）と求人側のミスマッチの改善や高い離職率の問題への対応等、生徒が将来設計の具体化を図ることのできるような進路指導の充実を図るための調査研究モデル事業であり、長期継続事業の観点から検証を行った。 2. 所見：この事業は、平成12年度から実施している長期継続事業であるが、いじめ等の問題行動に対して、より効果的な成果が得られる事業展開を目指し、事業自体の在り方を点検、再構築すべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
廃止	いじめ等の問題行動に対して、より総合的な支援を実現するため、本事業を廃止し、外部人材を活用した支援体制の構築、教育相談・関係機関との連携とともに、新たな事業として再構築する。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>○不登校への対応の在り方について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/04121502/021.htm</p> <p>○いじめ問題への取組の徹底について http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/06102402/001.htm</p> <p>○教育振興基本計画（平成20年7月1日閣議決定） http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/080701/002.pdf</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	0099

文部科学省
314百万円

諸謝金 2.2百万円
職員旅費 0.4百万円
委員等旅費 4.1百万円
教職員研修費 5.6百万円 含む

【公募・委託】

A. 生徒指導・進路指導総合推進事業
都道府県政令都市等全75機関
301百万円

(生徒指導・進路指導委託事業の実施)

【再委託】

B. 市区町村等全185機関
114百万円

(生徒指導・進路指導委託事業の実施)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

(大阪府の場合)

文部科学省

【公募・委託】

A. 大阪府
8.2百万円

【再委託】

B. 社団法人子ども情報
研究センター
2百万円

A.大阪府			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	運営委員会委員謝金等	3.2			
再委託費	1機関	2.0			
賃金	学校体制支援リーダー謝金	1.9			
印刷製本費	プログラム印刷製本	0.4			
保険料	学校体制支援リーダー保険料	0.3			
消耗品費	インクカートリッジ、用紙等	0.3			
旅費	普及協議会旅費	0.1			
計		8.2	計		0
B.社団法人子ども情報研究センター			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	電話・面接相談、訪問指導謝金	1.9			
その他	事務作業担当者賃金、消耗品費	0.1			
計		2.0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	8.2	企画競争	-
2	宮城県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	8	企画競争	-
3	富山県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	8	企画競争	-
4	滋賀県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	8	企画競争	-
5	広島県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	8	企画競争	-
6	神奈川県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	7	企画競争	-
7	京都府	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	7	企画競争	-
8	島根県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	7	企画競争	-
9	福岡県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	7	企画競争	-
10	石川県	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	7	企画競争	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人子ども情報研究センター	生徒指導・進路指導総合推進事業の実施	2.0	-	-